

半 期 報 告 書

(第45期中) 自 平成16年 1 月 1 日
至 平成16年 6 月 30 日

中 央 化 学 株 式 会 社

(391083)

第45期中（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年9月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

中央化学株式会社

目 次

頁

第45期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58

中間監査報告書

前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年9月28日

【中間会計期間】 第45期中(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

【会社名】 中央化学株式会社

【英訳名】 CHUO KAGAKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 浩 二

【本店の所在の場所】 埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号

【電話番号】 048(542)2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 永 田 修

【最寄りの連絡場所】 埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号

【電話番号】 048(542)2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 永 田 修

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (千円)	37,124,545	36,612,176	38,554,370	80,700,794	78,404,912
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△1,466,433	△1,316,014	217,580	△1,088,256	△911,614
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (千円)	△1,472,204	△5,901,863	32,459	△402,414	△6,873,610
純資産額 (千円)	38,357,455	32,727,171	30,787,101	38,934,849	30,858,158
総資産額 (千円)	83,182,069	77,315,971	71,998,581	84,582,243	72,403,199
1株当たり純資産額 (円)	2,074.43	1,779.96	1,677.82	2,110.18	1,680.76
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 (当期)純損失 (△) (円)	△79.55	△320.15	1.77	△21.76	△373.43
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.1	42.4	42.8	46.0	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,196,694	764,453	2,167,269	3,088,453	2,557,183
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,689,702	△1,737,502	△713,503	△1,665,298	△2,148,498
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,010,694	415,836	680,572	504,521	△2,959,509
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	6,287,389	7,344,583	7,289,840	7,902,001	5,162,408
従業員数 (名)	2,683	2,850	3,038	2,733	2,953

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

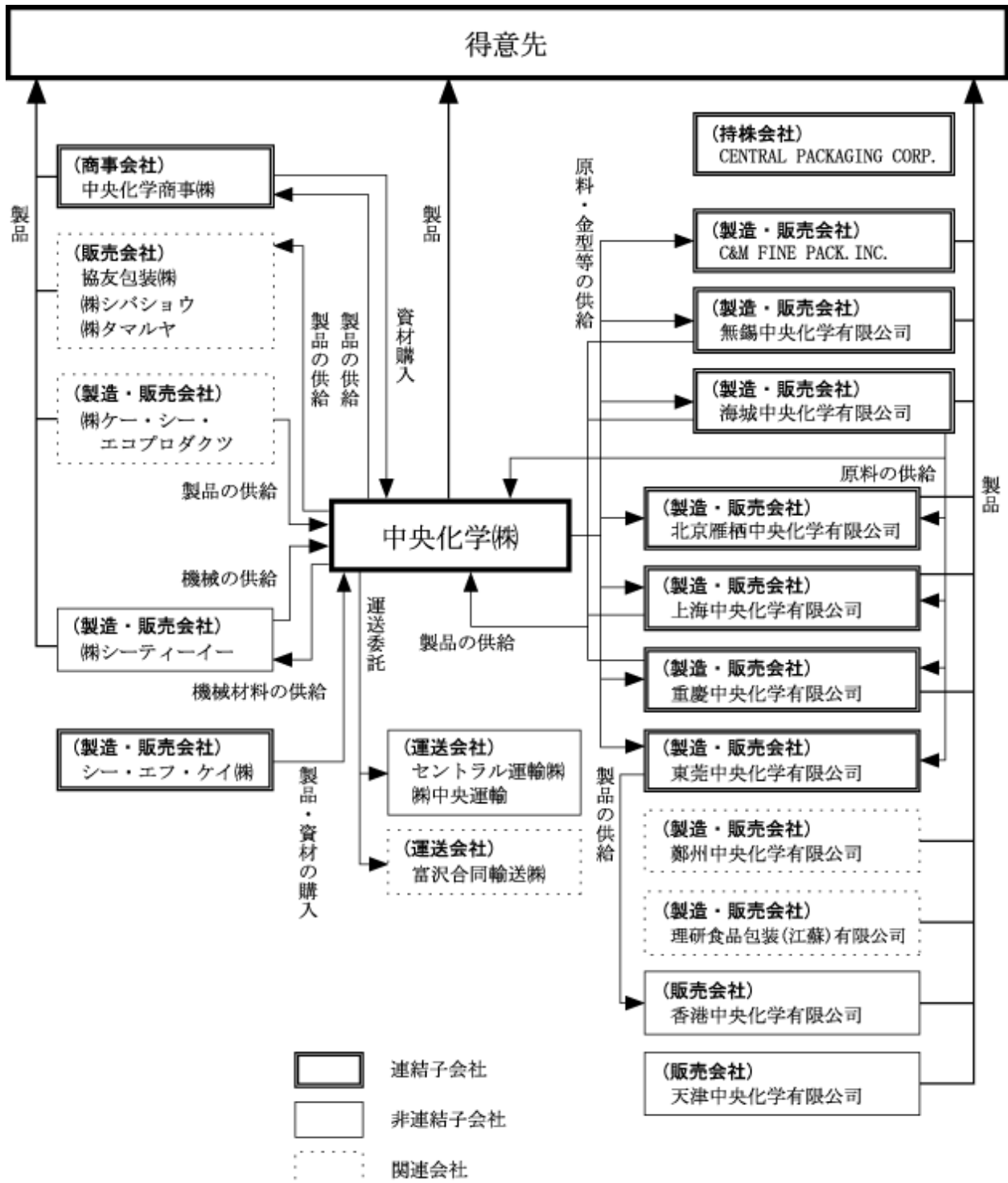
回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (千円)	32,407,880	32,080,480	33,007,009	71,280,636	69,544,250
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△657,187	△649,969	228,804	168,561	329,441
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (千円)	△365,490	△5,213,345	124,091	984,856	△5,462,973
資本金 (千円)	5,712,750	5,712,750	5,712,750	5,712,750	5,712,750
発行済株式総数 (株)	18,540,000	18,540,000	18,540,000	18,540,000	18,540,000
純資産額 (千円)	42,737,996	38,265,461	37,710,475	43,810,625	37,732,410
総資産額 (千円)	72,319,872	66,689,749	66,387,292	74,374,948	65,315,397
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10	10	10	20	20
自己資本比率 (%)	59.1	57.4	56.8	58.9	57.8
従業員数 (名)	1,603	1,562	1,470	1,568	1,536

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社15社及び関連会社7社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	364
製造部門	2,302
物流・管理・その他の部門	372
合計	3,038

(注) 従業員は、就業人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成16年6月30日現在

従業員数(名)	
	1,470

(注) 従業員は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合がありませんが、労使関係は円満であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然として雇用情勢が厳しいものの、企業収益や個人消費に改善がみられ景気回復の兆しが見え始めておりますが、一方で世界的な石油製品の価格高騰が続き、景気回復基調に鈍化の懸念が生じております。

当社は、このような状況の中、不採算製品の販売抑制・社内合理化等を進め、さらに製品販売価格の値上げを実施致しました。

一方、米国経済は、鉱工業生産や小売等を中心に好調が維持され、個人消費も自動車などの耐久財消費を中心に堅調に推移しております。このような状況の中、米国子会社の売上も順調に拡大を続け、販売量の増加による設備稼働率のアップと一昨年実施した大型設備投資の効果等も加わり収益力の拡大が顕著になっております。

中国は、昨年見舞われたSARS(重症急性呼吸器症候群、サーズ)の影響も沈静化し、経済が堅調に成長しております。このような状況下、中国子会社の国内売上げも依然2桁台で伸長し、収益力も大幅に改善しております。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高が38,554百万円(前年同期比5.3%増)、経常利益217百万円(前年同期は経常損失1,316百万円)、中間純利益32百万円(前年同期は純損失5,901百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収増が2,890百万円ある一方で、仕入債務の減少1,201百万円や在庫増866百万円等があり、2,167百万円(前年同期比1,402百万円増)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に1,161百万円、投資有価証券売却512百万円などの結果、713百万円(前年同期比1,023百万円減)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加1,399百万円や社債発行492百万円などの結果、680百万円(前年同期比264百万円増)の収入となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、7,289百万円となり前連結会計年度末に比べ2,127百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
高機能食品容器	13,229,696	△5.2%
汎用食品容器	18,946,575	4.6%
調味料容器	455,130	4.2%
合計	32,631,401	0.4%

(注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
高機能食品容器	13,283,672	0.6%
汎用食品容器	18,229,275	11.7%
調味料容器	441,690	8.4%
その他	123,010	△65.6%
製品計	32,077,648	5.9%
商品	6,476,722	2.6%
合計	38,554,370	5.3%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食品関連メーカーとしての原点ともいうべき人体ならびに環境への配慮を忘れることなく「安心」と「安全」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取り組んでおります。

(1) 新素材・新製品開発

生分解性プラスチックをはじめとした環境対応型及び省資源型素材の開発並びにその製品化に注力してまいります。

(2) 環境対策

使用済みプラスチック製食品包装容器のリサイクルについては、容器包装リサイクル法に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築に取り組んでまいります。

(3) 製造原価低減

海外市場を始めとしたグローバルなネットワークを通じて安価原材料・製品の調達、子会社シー・エフ・ケイ株式会社における原反から製品までの一貫生産、連続操業体制の確立、外注政策見直しなどに着手いたしております。

(4) 物流費低減

物流業務のアウトソーシング化により、物流費の大幅削減を進めてまいります。

(5) 新規市場・新規ユーザーの開拓

お客様のニーズをいち早くキャッチ出来る営業体制・製品開発体制を確立し、また、新規市場の開拓についても、更なる営業力の強化を図ってまいります。

(6) 積極的な海外展開

米国においては、C & M社の増産・拡販体制の確立と、米国株式市場への株式公開準備を進めてまいります。中国においては、黒字の定着化と拡大、安価原材料・製品の調達等、多面的な活用を確立してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、人々の生活と文化の向上に貢献し、新時代に即応したユーザーニーズを開拓・先取りするために、従来にない新素材・新技術・新デザインの調査・研究並びに設計・試作を進めてまいりました。

具体的な研究開発の成果としては、植物を原料とした完全循環型生分解性プラスチック（ポリ乳酸）の物性改善、耐熱性付与などの技術開発を行い、実用レベルに達したことから、本格的に市場開発を開始し、特に2005年開催の愛知万博の公開公募へは、数多くの製品を応募しました。

また、ガスバリアー機能をあらゆる素材に簡単に付加できる技術開発を行い、実用化レベルに達していることから、市場開発を進めております。

また、ワンウェイ食品容器に「食」に関する利便性、ファッション性がより求められる市場背景に対応するため、盛り付けの美しさ、食を通じた生活の「ゆとり感」、豊かさを感じさせる器をコンセプトに「CT沙楽シリーズ」を設計開発し、上市しました。

なお、研究開発費の金額は、177,846千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,540,000	18,540,000	日本証券業協会	—
計	18,540,000	18,540,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月30日	—	18,540	—	5,712,750	—	7,759,959

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年6月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
渡辺 浩 二	埼玉県鴻巣市東1丁目5番11号	6,498	35.05
渡辺興産株式会社	埼玉県鴻巣市東1丁目5番11号	4,039	21.79
西日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	574	3.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	504	2.72
東日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	483	2.61
中央化学従業員持株会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	409	2.21
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	388	2.10
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	372	2.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	369	1.99
P S ジャパン株式会社	東京都文京区小石川1丁目4番1号	236	1.27
計	—	13,876	74.84

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 190,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,348,700	183,487	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	18,540,000	—	—
総株主の議決権	—	183,487	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権 58個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5 番1号	190,500	—	190,500	1.03
計	—	190,500	—	190,500	1.03

2 【株価の推移】

当該中間会計期間における月別最高・最低株価

月別	平成16年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	916	957	944	1,200	1,180	1,150
最低(円)	890	861	910	911	1,000	1,030

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役員 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (広報・IR室長)	常務取締役 (生産管理担当兼生産企画部長)	田中 俊雄	平成16年8月21日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度の中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度の中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに第44期事業年度の中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)及び第45期事業年度の中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,825,965		8,771,222		6,643,791	
2 受取手形及び 売掛金	※1,2	14,894,735		13,541,274		16,409,610	
3 たな卸資産		11,293,261		11,209,691		10,316,777	
4 繰延税金資産		938,846		423,830		493,454	
5 その他		2,959,014		2,135,390		2,204,541	
6 貸倒引当金		△279,953		△320,630		△381,666	
流動資産合計		38,631,870	50.0	35,760,779	49.7	35,686,506	49.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		21,103,001		20,704,283		20,437,343	
減価償却累計額		10,725,329	10,377,671	11,197,209	9,507,074	10,839,526	9,597,816
(2) 機械装置及び 運搬具		28,699,506		28,215,404		27,673,134	
減価償却累計額		20,700,321	7,999,184	21,417,588	6,797,815	20,814,177	6,858,956
(3) 土地			7,978,664		7,705,032		7,703,075
(4) 建設仮勘定			363,309		219,598		200,029
(5) その他		13,899,782		12,818,601		12,534,303	
減価償却累計額		12,172,616	1,727,165	11,495,622	1,322,979	11,232,862	1,301,440
有形固定資産 合計		28,445,996	36.8	25,552,500	35.5	25,661,320	35.4
2 無形固定資産		814,438	1.0	694,620	0.9	712,591	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,242,611		1,250,594		1,463,684	
(2) 長期貸付金		393,300		291,329		333,689	
(3) 更生債権等		10,749,187		10,660,354		10,746,012	
(4) 繰延税金資産		3,846,005		3,958,262		4,077,089	
(5) その他		1,135,931		1,658,425		1,643,859	
(6) 貸倒引当金		△7,943,369		△7,833,618		△7,921,554	
投資その他の 資産合計		9,423,666	12.2	9,985,347	13.9	10,342,780	14.3
固定資産合計		38,684,100	50.0	36,232,468	50.3	36,716,692	50.7
III 繰延資産							
1 社債発行費		—		5,333		—	
繰延資産合計		—	—	5,333	0.0	—	—
資産合計		77,315,971	100.0	71,998,581	100.0	72,403,199	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び 買掛金	※2	17,881,986		17,336,446		18,502,407		
2 短期借入金		13,122,178		10,968,347		9,363,059		
3 未払金		2,756,170		2,617,413		2,490,877		
4 未払法人税等		51,355		176,303		10,908		
5 未払消費税等		16,731		82,511		170,633		
6 繰延税金負債		2,084		—		2,618		
7 その他		840,697		794,779		859,954		
流動負債合計		34,671,204	44.8	31,975,802	44.4	31,400,460	43.4	
II 固定負債								
1 社債		—		500,000		—		
2 長期借入金		7,407,453		6,299,625		7,575,228		
3 繰延税金負債		276,433		424,920		436,702		
4 退職給付引当金		318,462		367,780		380,797		
5 その他		1,051,636		796,163		919,963		
固定負債合計		9,053,985	11.7	8,388,490	11.6	9,312,692	12.8	
負債合計		43,725,190	56.5	40,364,292	56.0	40,713,152	56.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		863,609	1.1	847,187	1.2	831,888	1.2	
(資本の部)								
I 資本金		5,712,750	7.4	5,712,750	7.9	5,712,750	7.9	
II 資本剰余金		7,759,959	10.0	7,759,959	10.8	7,759,959	10.7	
III 利益剰余金		20,160,938	26.1	18,854,189	26.2	19,005,327	26.3	
IV その他有価証券評価 差額金		90,154	0.1	63,619	0.1	16,543	0.0	
V 為替換算調整勘定		△809,928	△1.0	△1,381,260	△1.9	△1,423,770	△2.0	
VI 自己株式		△186,702	△0.2	△222,156	△0.3	△212,650	△0.3	
資本合計		32,727,171	42.4	30,787,101	42.8	30,858,158	42.6	
負債、少数株主持 分及び資本合計		77,315,971	100.0	71,998,581	100.0	72,403,199	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		36,612,176	100.0		38,554,370	100.0		78,404,912	100.0	
II 売上原価			28,957,751	79.1		30,030,481	77.9		61,119,444	78.0	
売上総利益			7,654,424	20.9		8,523,889	22.1		17,285,468	22.0	
III 販売費及び一般 管理費											
1 運送保管料			3,387,920			3,393,417			6,913,722		
2 給料手当			1,370,357			1,321,845			2,617,816		
3 販売促進費			1,561,574			1,299,961			2,846,314		
4 福利厚生費			223,691			202,679			416,534		
5 退職給付費用			62,859			66,184			132,437		
6 減価償却費			171,468			181,837			354,144		
7 連結調整勘定 償却額		12,317			12,317			24,634			
8 旅費交通費		160,901			157,244			319,034			
9 貸倒引当金繰入額		50,445			1,433			91,960			
10 その他		1,604,752	8,606,288	23.5	1,569,585	8,206,505	21.3	3,326,711	17,043,309	21.7	
営業利益又は 営業損失(△)			△951,864	△2.6		317,384	0.8		242,158	0.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			11,201			21,045			41,622		
2 受取配当金			20,729			21,427			39,067		
3 為替差益			—			23,859			—		
4 雑収入			57,830			110,662			164,373		
5 その他			14,946	104,707	0.3	8,511	185,506	0.5	25,385	270,448	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息			159,316			151,056			355,294		
2 売上割引			76,591			69,950			147,088		
3 手形売却損			27,337			34,890			54,987		
4 為替差損			69,955			—			789,387		
5 その他			135,657	468,857	1.3	29,412	285,310	0.7	77,464	1,424,222	1.9
経常利益又は 経常損失(△)			△1,316,014	△3.6		217,580	0.6		△911,614	△1.2	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		2,690			897			3,930		
2 貸倒引当金戻入益			55,018			66,893			33,018		
3 投資有価証券売却 益			196,601			142,000			365,836		
4 厚生年金基金代行 部分返上益差額			—			60,751			—		
5 その他			807	255,117	0.7	19,649	290,192	0.8	13,315	416,100	0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 前期損益修正損		2,065			27,370			89,873		
2 固定資産除売却損	※3,4	26,679			10,470			106,829		
3 投資有価証券 評価損		17,919			—			—		
4 役員退職金		8,220			—			8,220		
5 貸倒引当金繰入額		7,500,000			—			7,617,934		
6 棚卸資産評価損		—			30,000			156,627		
7 棚卸資産処分損		—			—			266,455		
8 固定資産臨時 償却費		—			—			318,401		
9 その他		402,423	7,957,307	21.7	286	68,127	0.2	462,929	9,027,273	11.5
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△)			△9,018,204	△24.6		439,645	1.2		△9,522,786	△12.2
法人税、住民税 及び事業税		166,738			234,933			149,594		
過年度法人税等		—			—			51,283		
法人税等調整額		△3,302,869	△3,136,130	△8.6	140,286	375,219	1.0	△2,883,125	△2,682,246	△3.4
少数株主利益			19,789	0.1		31,966	0.1		33,069	0.0
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失(△)			△5,901,863	△16.1		32,459	0.1		△6,873,610	△8.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					7,759,959		
資本準備金期首残高		7,759,959	7,759,959			7,759,959	7,759,959
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,759,959		7,759,959		7,759,959
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					19,005,327		
連結剰余金期首残高		26,247,310	26,247,310			26,247,310	26,247,310
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		—	—	32,459	32,459	—	—
III 利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		5,901,863		—		6,873,610	
2 配当金		184,509	6,086,372	183,596	183,596	368,373	7,241,983
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			20,160,938		18,854,189		19,005,327

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△9,018,204	439,645	△9,522,786
2 減価償却費		1,501,480	1,338,278	3,096,897
3 貸倒引当金の増加 ・減少(△)額		7,539,643	△151,831	7,632,939
4 連結調整勘定償却額		12,317	12,317	24,634
5 退職給付引当金の 増加・減少(△)額		91,020	△13,016	153,355
6 受取利息及び受取配当金		△31,930	△42,473	△80,689
7 支払利息		159,316	151,056	355,294
8 為替差損(差益△)		15,396	△47,826	514,967
9 投資有価証券評価損		17,919	—	—
10 投資有価証券売却損益		△196,601	△141,845	△365,836
11 有形固定資産除却損		15,674	10,410	94,879
12 有形固定資産売却損益(益△)		8,315	△837	8,020
13 売上債権の増加(△) ・減少額		5,607,382	2,890,375	3,797,284
14 たな卸資産の増加(△) ・減少額		△1,972,369	△866,900	△1,256,534
15 仕入債務の増加 ・減少(△)額		△1,902,168	△1,201,302	△107,824
16 未払消費税等の増加・ 減少(△)額		△176,543	△88,262	△24,933
17 その他の増加・減少		△620,438	55,837	△1,262,466
小計		1,050,207	2,343,623	3,057,199
18 利息及び配当金の受取額		31,816	39,010	80,488
19 利息の支払額		△160,990	△143,630	△378,102
20 法人税等の支払額		△156,580	△71,733	△202,402
営業活動による キャッシュ・フロー		764,453	2,167,269	2,557,183

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1		△810,000	△800,000	△1,477,508
2		810,000	801,953	1,459,356
3		△838,208	△1,161,108	△1,278,453
4		103,866	8,444	443,027
5		△25,224	△78,749	△537,089
6		218,745	512,835	523,560
7		△10,000	—	△10,000
8		△1,333,632	△946	△1,333,998
9		95,252	63	76,351
10		51,697	4,004	△13,744
		△1,737,502	△713,503	△2,148,498
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1		964,497	1,399,371	△181,951
2		2,289,613	500,000	4,095,827
3		△2,345,441	△1,593,182	△6,132,454
4		—	492,000	—
5		△202,893	96,624	△241,178
6		△69,056	△9,505	△95,004
7		△184,509	△183,596	△368,373
8		△36,375	△21,138	△36,375
		415,836	680,572	△2,959,509
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額				
		△205	△6,907	△188,768
V 現金及び現金同等物 の増加又は減少(△)額				
		△557,417	2,127,431	△2,739,592
VI 現金及び現金同等物 の期首残高				
		7,902,001	5,162,408	7,902,001
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高				
		7,344,583	7,289,840	5,162,408

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 セントラル運輸(株) (株)中央運輸 (株)シーティーイー 香港中央化学有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 セントラル運輸(株) (株)中央運輸 (株)シーティーイー 香港中央化学有限公司 天津中央化学有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 セントラル運輸(株) (株)中央運輸 (株)シーティーイー 香港中央化学有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社4社及び関連会社6社(協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、(株)ケー・シー・エコプロダクツ、鄭州中央化学有限公司)については、中間連結純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社5社及び関連会社7社(協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、(株)ケー・シー・エコプロダクツ、鄭州中央化学有限公司、理研食品包装(江蘇)有限公司)については、中間連結純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社4社及び関連会社7社(協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、(株)ケー・シー・エコプロダクツ、鄭州中央化学有限公司、理研食品包装(江蘇)有限公司)については、連結当期純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
4 会計処理基準に関する事項						
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法						
① 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ・償却原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	—	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左	—	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左	—
② たな卸資産の評価基準及び評価方法	①商品 ・総平均法による原価法 ②製品・原材料・仕掛品(販売用製造機械) ・個別法による原価法 ③製品・原材料・仕掛品(上記以外のもの) ・総平均法による原価法 ④貯蔵品 ・最終仕入原価法	米国連結子会社 ・先入先出法による低価法 中国連結子会社 ・総平均法による原価法	①商品 同左 ②製品・原材料・仕掛品(販売用製造機械) 同左 ③製品・原材料・仕掛品(上記以外のもの) 同左 ④貯蔵品 同左	同左	①商品 同左 ②製品・原材料・仕掛品(販売用製造機械) 同左 ③製品・原材料・仕掛品(上記以外のもの) 同左 ④貯蔵品 同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 ・平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～47年 機械装置及び運搬具 2～14年	所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法	①有形固定資産 同左	同左	①有形固定資産 同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	②無形固定資産 ・定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 ③長期前払費用 ・均等償却を採用しております。 —	—	②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左 社債発行費は、3年間で均等償却をしております。	—	②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左 —	—
(4) 重要な引当金の 計上基準	①貸倒引当金 ・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	・債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左	同左	①貸倒引当金 同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
	②退職給付引当金 ・従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	—	②退職給付引当金 同左	—	②退職給付引当金 ・従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	—
			(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、中央化学厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月1日に厚生労働大臣から、将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」			

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
			<p>(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号) 第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>平成16年7月28日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、当連結会計年度に代行部分の年金資産を国に返還しましたが、将来分支給義務免除認可の日から返還の日までに発生した、返還相当額に見合う年金資産の運用益60,751千円については、「特別利益」として計上しております。</p>			

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	所在地国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、財務担当部門の管理の下に借入金の金利変動リスクの軽減を目的としてヘッジを行っております。</p>	—	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 通貨スワップ 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建貸付金 借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 当社は財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	—	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	—

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
	④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。		④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。		④ヘッジ有効性評価の方法 同左	
(7) その他の中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要事項	①消費税等の会計処理 ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	・消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理 同左	同左	①消費税等の会計処理 同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
	②中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	—	—	②連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—
	③1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	—	—	—	③1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	—

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「更生債権等」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「更生債権等」は、197,022千円であります。	_____

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(税効果会計) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消がみこまれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が100,069千円、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額(貸方)が102,037千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,967千円増加しております。	_____	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)
※1 受取手形割引高	2,167,586千円 (うち、非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高) 一千円	2,871,749千円 (うち、非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高) 16,298千円	2,686,066千円 (うち、非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高) 9,870千円
※2 中間連結会計期 間末日(連結会 計年度末日) 満期手形の処理	—	—	連結会計年度末日満期手形 は、当連結会計年度末日が 金融機関の休日のため、手 形交換日をもって決済処理 しております。 受取手形 57,875千円 支払手形 415,540 割引手形 486,405
3 偶発債務	以下の会社の金融機関から の借入金に対して次のとおり 保証を行っております。 千代田国 2,194,818千円 際興業(株) (株)ケー・シー・エ コプロダ クツ その他2 49,879 社 計 2,374,697 (株)ケー・シー・エコプロダ クツに対する当社の負担割 合に基づく分担保証額は、 52,000千円であります。	以下の会社の金融機関から の借入金に対して次のとおり 保証を行っております。 千代田国 1,894,121千円 際興業(株) (株)ケー・シー・エ コプロダ クツ その他2 36,531 社 計 2,054,653 (株)ケー・シー・エコプロダ クツに対する当社の負担割 合に基づく分担保証額は、 49,600千円であります。	以下の会社の金融機関から の借入金に対して次のとおり 保証を行っております。 千代田国 1,894,121千円 際興業(株) (株)ケー・シー・エ コプロダ クツ その他2 42,460 社 計 2,063,582 (株)ケー・シー・エコプロダ クツに対する当社の負担割 合に基づく分担保証額は、 50,800千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																																
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>82千円</td> </tr> <tr> <td>及び運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>その他(工具 器具備品)</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,690</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>661千円</td> </tr> <tr> <td>及び運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具 器具備品)</td> <td>10,343</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,005</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>804千円</td> </tr> <tr> <td>及び運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>14,538</td> </tr> <tr> <td>その他(工具 器具備品)</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,674</td> </tr> </table>	機械装置	82千円	及び運搬具		土地	2,300	その他(工具 器具備品)	307	計	2,690	機械装置	661千円	及び運搬具		その他(工具 器具備品)	10,343	計	11,005	機械装置	804千円	及び運搬具		建物及び 構築物	14,538	その他(工具 器具備品)	330	計	15,674	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>897千円</td> </tr> <tr> <td>及び運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>897</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>59千円</td> </tr> <tr> <td>及び運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,783千円</td> </tr> <tr> <td>及び運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,473</td> </tr> <tr> <td>その他(工具 器具備品)</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,410</td> </tr> </table>	機械装置	897千円	及び運搬具		計	897	機械装置	59千円	及び運搬具		計	59	機械装置	8,783千円	及び運搬具		建物及び 構築物	1,473	その他(工具 器具備品)	153	計	10,410	<p>※1 売上原価には低価法による評価減 35,482千円が含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>90千円</td> </tr> <tr> <td>及び運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,532</td> </tr> <tr> <td>その他(工具 器具備品)</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,930</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,235千円</td> </tr> <tr> <td>及び運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>その他(工具 器具備品)</td> <td>10,343</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,950</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,322千円</td> </tr> <tr> <td>及び運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>16,385</td> </tr> <tr> <td>その他(工具 器具備品)</td> <td>77,171</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,879</td> </tr> </table>	機械装置	90千円	及び運搬具		土地	3,532	その他(工具 器具備品)	307	計	3,930	機械装置	1,235千円	及び運搬具		土地	372	その他(工具 器具備品)	10,343	計	11,950	機械装置	1,322千円	及び運搬具		建物及び 構築物	16,385	その他(工具 器具備品)	77,171	計	94,879
機械装置	82千円																																																																																	
及び運搬具																																																																																		
土地	2,300																																																																																	
その他(工具 器具備品)	307																																																																																	
計	2,690																																																																																	
機械装置	661千円																																																																																	
及び運搬具																																																																																		
その他(工具 器具備品)	10,343																																																																																	
計	11,005																																																																																	
機械装置	804千円																																																																																	
及び運搬具																																																																																		
建物及び 構築物	14,538																																																																																	
その他(工具 器具備品)	330																																																																																	
計	15,674																																																																																	
機械装置	897千円																																																																																	
及び運搬具																																																																																		
計	897																																																																																	
機械装置	59千円																																																																																	
及び運搬具																																																																																		
計	59																																																																																	
機械装置	8,783千円																																																																																	
及び運搬具																																																																																		
建物及び 構築物	1,473																																																																																	
その他(工具 器具備品)	153																																																																																	
計	10,410																																																																																	
機械装置	90千円																																																																																	
及び運搬具																																																																																		
土地	3,532																																																																																	
その他(工具 器具備品)	307																																																																																	
計	3,930																																																																																	
機械装置	1,235千円																																																																																	
及び運搬具																																																																																		
土地	372																																																																																	
その他(工具 器具備品)	10,343																																																																																	
計	11,950																																																																																	
機械装置	1,322千円																																																																																	
及び運搬具																																																																																		
建物及び 構築物	16,385																																																																																	
その他(工具 器具備品)	77,171																																																																																	
計	94,879																																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 8,825,965千円 預入期間が3か月を超え る定期預金 $\Delta 1,481,381$ 現金及び現金同等物 7,344,583	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 8,771,222千円 預入期間が3か月を超え る定期預金 $\Delta 1,481,382$ 現金及び現金同等物 7,289,840	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 6,643,791千円 預入期間が3か月を超え る定期預金 $\Delta 1,481,382$ 現金及び現金同等物 5,162,408

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,236,417</td> <td>1,678,181</td> <td>2,558,235</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>523,708</td> <td>160,519</td> <td>363,189</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>121,220</td> <td>41,102</td> <td>80,117</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>2,500</td> <td>2,447</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,883,846</td> <td>1,882,251</td> <td>3,001,594</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,236,417	1,678,181	2,558,235	有形固定資産「その他」	523,708	160,519	363,189	無形固定資産	121,220	41,102	80,117	投資その他の資産「その他」	2,500	2,447	52	合計	4,883,846	1,882,251	3,001,594	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,814,981</td> <td>1,449,441</td> <td>2,365,540</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,019,146</td> <td>377,059</td> <td>642,086</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>124,844</td> <td>63,022</td> <td>61,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,958,972</td> <td>1,889,523</td> <td>3,069,448</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,814,981	1,449,441	2,365,540	有形固定資産「その他」	1,019,146	377,059	642,086	無形固定資産	124,844	63,022	61,821	合計	4,958,972	1,889,523	3,069,448	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,693,826</td> <td>1,245,590</td> <td>2,448,236</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>823,311</td> <td>266,373</td> <td>556,937</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>126,720</td> <td>53,042</td> <td>73,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,643,857</td> <td>1,565,006</td> <td>3,078,850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,693,826	1,245,590	2,448,236	有形固定資産「その他」	823,311	266,373	556,937	無形固定資産	126,720	53,042	73,677	合計	4,643,857	1,565,006	3,078,850
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置及び運搬具	4,236,417	1,678,181	2,558,235																																																															
有形固定資産「その他」	523,708	160,519	363,189																																																															
無形固定資産	121,220	41,102	80,117																																																															
投資その他の資産「その他」	2,500	2,447	52																																																															
合計	4,883,846	1,882,251	3,001,594																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置及び運搬具	3,814,981	1,449,441	2,365,540																																																															
有形固定資産「その他」	1,019,146	377,059	642,086																																																															
無形固定資産	124,844	63,022	61,821																																																															
合計	4,958,972	1,889,523	3,069,448																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置及び運搬具	3,693,826	1,245,590	2,448,236																																																															
有形固定資産「その他」	823,311	266,373	556,937																																																															
無形固定資産	126,720	53,042	73,677																																																															
合計	4,643,857	1,565,006	3,078,850																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 756,543千円 1年超 2,270,355 合計 3,026,899	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 710,578千円 1年超 2,301,871 合計 3,012,450	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 828,877千円 1年超 2,283,484 合計 3,112,361
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 326,332千円 減価償却費 292,071 相当額 支払利息 34,968 相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 385,560千円 減価償却費 360,375 相当額 支払利息 41,430 相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 670,158千円 減価償却費 612,078 相当額 支払利息 68,251 相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 402,762千円 1年超 1,966,417 合計 2,369,179	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 319,568千円 1年超 666,593 合計 986,162	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 315,737千円 1年超 801,522 合計 1,117,259

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	488,362	639,730	151,367
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	488,362	639,730	151,367

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、17,915千円の減損処理をおこなっております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	228,181
② 非上場外国債	—
③ 商品ファンド	300,000
計	528,181

当中間連結会計期間末（平成16年6月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	513,400	620,218	106,818
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	513,400	620,218	106,818

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	230,181
② 非上場外国債	—
③ 商品ファンド	300,000
計	530,181

前連結会計年度末（平成15年12月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成15年12月31日現在）

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	833,024	860,802	27,778
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	833,024	860,802	27,778

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年12月31日現在）

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	230,183
② 非上場外国債	—
③ 商品ファンド	300,000
計	530,183

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用している為、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用している為、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用している為、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の区分として「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」、「機械製造販売事業」及び「リサイクル製品製造販売事業」に区分しておりますが、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の資産の金額の合計額に占める「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,692,845	3,893,900	1,025,429	36,612,176	—	36,612,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	636,493	836	647,865	1,285,195	(1,285,195)	—
計	32,329,339	3,894,736	1,673,295	37,897,371	(1,285,195)	36,612,176
営業費用	32,910,961	3,723,125	2,101,721	38,735,807	(1,171,766)	37,564,040
営業利益又は営業損失(△)	△581,621	171,611	△428,425	△838,435	(113,428)	△951,864

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。

当中間連結会計期間 200,295千円

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……アメリカ

② アジア……中国

当中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,562,197	4,836,297	1,155,876	38,554,370	—	38,554,370
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	758,527	2,138	873,169	1,633,835	(1,633,835)	—
計	33,320,724	4,838,435	2,029,045	40,188,206	(1,633,835)	38,554,370
営業費用	33,000,899	4,525,629	2,231,819	39,758,348	(1,521,361)	38,236,986
営業利益又は営業損失(△)	319,825	312,806	△202,773	429,858	(112,473)	317,384

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。

当中間連結会計期間 199,204千円

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……アメリカ

② アジア……中国

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,793,013	7,749,891	1,862,007	78,404,912	—	78,404,912
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,179,308	1,582	1,533,947	2,714,838	(2,714,838)	—
計	69,972,321	7,751,473	3,395,955	81,119,751	(2,714,838)	78,404,912
営業費用	69,287,420	7,355,208	4,026,881	80,669,510	(2,506,756)	78,162,754
営業利益又は 営業損失(△)	684,901	396,265	△630,925	450,241	(208,082)	242,158

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。

当連結会計年度 386,003千円

2 国又は地域の区分の方法及び日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① 北米……アメリカ

② アジア……中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,942,010	1,415,926	5,357,937
II 連結売上高(千円)			36,612,176
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	3.9	14.6

当中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,891,881	1,633,732	6,525,614
II 連結売上高(千円)			38,554,370
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	4.2	16.9

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	8,300,939	3,689,065	11,990,004
II 連結売上高(千円)			78,404,912
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	4.7	15.3

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……アメリカ

② その他……中国・ヨーロッパ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)										
1株当たり純資産額 1,779.96円 1株当たり中間純損失 320.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 1,677.82円 1株当たり中間純利益 1.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,680.76円 1株当たり当期純損失 373.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,074円43円</td> <td>1株当たり純資産額 2,110円18円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 79円55円</td> <td>1株当たり当期純損失 21円76円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 2,074円43円	1株当たり純資産額 2,110円18円	1株当たり中間純損失 79円55円	1株当たり当期純損失 21円76円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>2,110円18円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>21円76円</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	2,110円18円	1株当たり当期純損失	21円76円
前中間連結会計期間	前連結会計年度											
1株当たり純資産額 2,074円43円	1株当たり純資産額 2,110円18円											
1株当たり中間純損失 79円55円	1株当たり当期純損失 21円76円											
1株当たり純資産額	2,110円18円											
1株当たり当期純損失	21円76円											

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△5,901,863	32,459	△6,873,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△5,901,863	32,459	△6,873,610
普通株式の期中平均株式数(株)	18,434,363	18,353,591	18,406,451

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
該当する事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3 ※4	7,327,874		7,445,152		5,552,276	
2 受取手形		4,109,649		2,909,036		3,701,960	
3 売掛金		9,798,007		9,384,466		11,538,445	
4 たな卸資産		8,598,897		8,230,720		7,954,383	
5 その他		3,889,448		5,619,830		4,334,835	
6 貸倒引当金		△92,000		△101,000		△134,000	
流動資産合計		33,631,878	50.4	33,488,206	50.4	32,947,901	50.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		5,364,956		5,080,016		5,122,098	
(2) 機械及び装置		1,798,786		1,753,118		1,711,594	
(3) 土地		5,367,210		5,110,690		5,110,690	
(4) その他		1,836,051		1,502,051		1,517,907	
有形固定資産合計		14,367,005	21.6	13,445,877	20.3	13,462,290	20.6
2 無形固定資産		144,449	0.2	116,239	0.2	126,683	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		6,761,544		7,031,544		6,761,544	
(2) 関係会社出資金		5,224,338		5,898,440		5,543,474	
(3) 関係会社長期貸付金	145,840		421,646		442,092		
(4) 更生債権等	8,866,793		8,944,841		8,862,649		
(5) その他	7,083,730		7,010,522		7,081,629		
(6) 貸倒引当金	△7,878,432		△7,847,960		△7,855,469		
(7) 海外投資等損失 引当金	△1,657,398		△2,127,398		△2,057,398		
投資その他の資産合計	18,546,415	27.8	19,331,635	29.1	18,778,521	28.8	
固定資産合計	33,057,871	49.6	32,893,752	49.6	32,367,496	49.6	
II 繰延資産							
1 社債発行費		—		5,333		—	
繰延資産合計		—		5,333	0.0	—	
資産合計		66,689,749	100.0	66,387,292	100.0	65,315,397	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※4	5,623,187		4,255,233		4,919,411		
2 買掛金		8,744,038		9,088,555		9,612,792		
3 短期借入金		5,164,000		7,280,000		3,944,000		
4 未払金		2,197,364		2,082,395		1,965,947		
5 その他	※5	610,136		639,017		733,711		
流動負債合計		22,338,727	33.5	23,345,201	35.2	21,175,862	32.4	
II 固定負債								
1 社債		—		500,000		—		
2 長期借入金		5,643,000		4,338,000		5,906,000		
3 退職給付引当金		317,841		367,334		380,211		
4 その他		124,718		126,282		120,913		
固定負債合計		6,085,560	9.1	5,331,616	8.0	6,407,125	9.8	
負債合計		28,424,287	42.6	28,676,817	43.2	27,582,987	42.2	
(資本の部)								
I 資本金		5,712,750	8.6	5,712,750	8.6	5,712,750	8.8	
II 資本剰余金								
資本準備金		7,759,959		7,759,959		7,759,959		
資本剰余金合計		7,759,959	11.6	7,759,959	11.7	7,759,959	11.9	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		368,995		368,995		368,995		
2 任意積立金		29,364,254		23,546,782		29,364,254		
3 中間(当期)未処分利益 又は中間(当期)未処 理損失(△)		△4,843,949		480,525		△5,277,441		
利益剰余金合計		24,889,300	37.3	24,396,303	36.7	24,455,808	37.4	
IV その他有価証券 評価差額金		90,154	0.1	63,619	0.1	16,543	0.0	
V 自己株式		△186,702	△0.2	△222,156	△0.3	△212,650	△0.3	
資本合計		38,265,461	57.4	37,710,475	56.8	37,732,410	57.8	
負債・資本合計		66,689,749	100.0	66,387,292	100.0	65,315,397	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		32,080,480	100.0	33,007,009	100.0	69,544,250	100.0
II 売上原価	※ 5	25,928,797	80.8	26,282,130	79.6	55,207,412	79.4
売上総利益		6,151,682	19.2	6,724,878	20.4	14,336,837	20.6
III 販売費及び 一般管理費	※ 5	6,915,565	21.6	6,554,939	19.9	13,957,840	20.1
営業利益又は 営業損失(△)		△763,882	△2.4	169,939	0.5	378,997	0.5
IV 営業外収益	※ 1	319,548	1.0	282,650	0.9	445,467	0.7
V 営業外費用	※ 2	205,635	0.6	223,785	0.7	495,023	0.7
経常利益又は 経常損失(△)		△649,969	△2.0	228,804	0.7	329,441	0.5
VI 特別利益	※ 3	254,310	0.8	237,449	0.7	402,785	0.6
VII 特別損失	※ 4	8,140,365	25.4	138,067	0.4	9,171,052	13.2
税引前中間(当 期)純利益又は中 間(当期)純損失 (△)		△8,536,024	△26.6	328,186	1.0	△8,438,825	△12.1
法人税、住民税 及び事業税		90,975	0.3	121,338	0.4	143,762	0.2
過年度法人税等		—		—		51,283	0.1
法人税等調整額		△3,413,654	△10.6	82,757	0.2	△3,170,897	△4.5
中間(当期)純利 益又は中間(当 期)純損失(△)		△5,213,345	△16.3	124,091	0.4	△5,462,973	△7.9
前期繰越利益		369,396		356,433		369,396	
中間配当額		—		—		183,864	
中間(当期) 未処分利益又は 中間未処理損失 (△)		△4,843,949		480,525		△5,277,441	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月 31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 … 総平均法による原価法 製品・原材料・仕掛品 (販売用製造機械) … 個別法による原価法 製品・原材料・仕掛品 (上記以外のもの) … 総平均法による原価法 貯蔵品 … 最終仕入原価法	同左	同左
2 たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	満期保有目的の債券 … 償却原価法 子会社及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの … 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 4～47年 機械及び装置 8～14年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
4 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費は3年間で均等償却しております。	—————
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、中央化学厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月1日に厚生労働大臣から、将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>平成16年7月28日付で厚生労働大臣から過去分返上</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	(3) 海外投資等損失引当金 海外投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。	の認可を受け、当事業年度に代行部分の年金資産を国に返還しましたが、将来分支給義務免除認可の日から返還の日までに発生した、返還相当額に見合う年金資産の運用益60,550千円については、「特別利益」として計上しております。 (3) 海外投資等損失引当金 同左	(3) 海外投資等損失引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>② ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務担当部門の管理の下に借入金の金利変動リスクの軽減を目的としてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 通貨スワップ 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建貸付金 借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
8 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「更生債権等」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「更生債権等」は、115,900千円であります。	—————

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
税効果会計	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消がみこまれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前期の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が82,816千円、当中間会計期間に計上された法人税等調整額(貸方)が84,784千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,967千円増加しております。	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,413,403千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,180,736千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,842,076千円
2 偶発債務 銀行取引等に対して保証を行っております。 リース・銀行借入債務に対する保証(保証予約を含む)	2 偶発債務 銀行取引等に対して保証を行っております。 リース・銀行借入債務に対する保証(保証予約を含む)	2 偶発債務 銀行取引等に対して保証を行っております。 リース・銀行借入債務に対する保証(保証予約を含む)
C&M FINE PACK, INC. 1,852,692千円 (うち外貨建15,464千US\$)	C&M FINE PACK, INC. 1,487,520千円 (うち外貨建13,718千US\$)	C&M FINE PACK, INC. 1,563,899千円 (うち外貨建14,598千US\$)
海城中央化学有限公司 1,004,962 (うち外貨建 8,388千US\$)	海城中央化学有限公司 419,756 (うち外貨建 3,871千US\$)	海城中央化学有限公司 414,723 (うち外貨建 3,871千US\$)
北京中央化学有限公司 1,862,202 (うち外貨建 3,691千US\$)	無錫中央化学有限公司 876,260 (うち外貨建 3,385千US\$)	北京中央化学有限公司 600,000 無錫中央化学有限公司 898,236 (うち外貨建 3,385千US\$)
無錫中央化学有限公司 1,038,279 (うち外貨建 3,385千US\$) (うち外貨建 5,533千円)	上海中央化学有限公司 733,720 (うち外貨建 4,000千US\$)	上海中央化学有限公司 1,157,040 (うち外貨建 8,000千US\$)
上海中央化学有限公司 1,258,400 (うち外貨建 8,000千US\$)	東莞中央化学有限公司 630,188 (うち外貨建 4,151千US\$)	東莞中央化学有限公司 627,177 (うち外貨建 4,151千US\$)
東莞中央化学有限公司 685,562 (うち外貨建 4,151千US\$) (うち外貨建 566千円)	重慶中央化学有限公司 941,348 (うち外貨建 3,600千US\$)	重慶中央化学有限公司 998,418 (うち外貨建 3,600千US\$)
重慶中央化学有限公司 1,105,780 (うち外貨建 3,600千US\$)	中央化学商事(株) 1,177,790	中央化学商事(株) 1,266,728
中央化学商事(株) 1,333,428	シー・エフ・ケイ(株) 100,000	シー・エフ・ケイ(株) 100,000
千代田国際興業(株) 2,194,818	千代田国際興業(株) 1,894,121	千代田国際興業(株) 1,894,121
(株)ケー・シー・エコプロダクツ 130,000	(株)ケー・シー・エコプロダクツ 124,000	(株)ケー・シー・エコプロダクツ 127,000
その他2社 49,879	その他2社 36,531	その他2社 42,460
合計 12,516,006 (株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社負担割合による分担保証額は、52,000千円であります。	合計 8,421,236 (株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社負担割合による分担保証額は、49,600千円であります。	合計 9,689,806 (株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社負担割合による分担保証額は、50,800千円であります。
※3 受取手形割引高 2,167,586千円	※3 受取手形割引高 2,871,749千円	※3 受取手形割引高 2,686,066千円

前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年12月31日現在)						
<p>—————</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>—————</p>	<p>※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>47,101千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>137,891</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>486,405</td> </tr> </table> <p>—————</p>	受取手形	47,101千円	支払手形	137,891	割引手形	486,405
受取手形	47,101千円							
支払手形	137,891							
割引手形	486,405							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																		
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 (有価証券利息を 87,049千円含む)</p> <p>受取配当金 166,229千円 (受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は約16,000千円であります。)</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 89,770千円</p> <p>手形売却損 27,337</p> <p>—————</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 7,500,000千円</p> <p>—————</p> <p>※5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>732,981千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754,665</td> </tr> </table>	有形固定資産	732,981千円	無形固定資産	21,683	合計	754,665	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 (有価証券利息を 49,794千円含む)</p> <p>受取配当金 105,979千円 (受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は約18,000千円であります。)</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 83,936千円</p> <p>手形売却損 34,890</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 142,000千円</p> <p>—————</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>海外投資損失引当金繰入額 70,000千円</p> <p>—————</p> <p>※5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>517,271千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534,096</td> </tr> </table>	有形固定資産	517,271千円	無形固定資産	16,824	合計	534,096	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 (有価証券利息を 105,538千円含む)</p> <p>—————</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 168,452千円</p> <p>手形売却損 54,987</p> <p>—————</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 7,500,000千円</p> <p>—————</p> <p>※5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,544,391千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,587,973</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,544,391千円	無形固定資産	43,581	合計	1,587,973
有形固定資産	732,981千円																			
無形固定資産	21,683																			
合計	754,665																			
有形固定資産	517,271千円																			
無形固定資産	16,824																			
合計	534,096																			
有形固定資産	1,544,391千円																			
無形固定資産	43,581																			
合計	1,587,973																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,633,377</td> <td>1,617,035</td> <td>2,016,342</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>523,708</td> <td>160,519</td> <td>363,189</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,500</td> <td>2,447</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>59,175</td> <td>31,049</td> <td>28,125</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>21,682</td> <td>7,024</td> <td>14,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,240,443</td> <td>1,818,076</td> <td>2,422,366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,633,377	1,617,035	2,016,342	工具器具及び備品	523,708	160,519	363,189	長期前払費用	2,500	2,447	52	ソフトウェア	59,175	31,049	28,125	車輛及び運搬具	21,682	7,024	14,658	合計	4,240,443	1,818,076	2,422,366	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,154,499</td> <td>1,312,971</td> <td>1,841,528</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,014,146</td> <td>372,059</td> <td>642,086</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,299</td> <td>40,800</td> <td>16,498</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>29,324</td> <td>11,969</td> <td>17,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,255,269</td> <td>1,737,801</td> <td>2,517,468</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,154,499	1,312,971	1,841,528	工具器具及び備品	1,014,146	372,059	642,086	長期前払費用	—	—	—	ソフトウェア	57,299	40,800	16,498	車輛及び運搬具	29,324	11,969	17,354	合計	4,255,269	1,737,801	2,517,468	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,033,343</td> <td>1,147,711</td> <td>1,885,632</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>818,311</td> <td>261,873</td> <td>556,437</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>59,175</td> <td>36,991</td> <td>22,184</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>29,324</td> <td>9,267</td> <td>20,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,940,155</td> <td>1,455,844</td> <td>2,484,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,033,343	1,147,711	1,885,632	工具器具及び備品	818,311	261,873	556,437	長期前払費用	—	—	—	ソフトウェア	59,175	36,991	22,184	車輛及び運搬具	29,324	9,267	20,056	合計	3,940,155	1,455,844	2,484,310
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	3,633,377	1,617,035	2,016,342																																																																																			
工具器具及び備品	523,708	160,519	363,189																																																																																			
長期前払費用	2,500	2,447	52																																																																																			
ソフトウェア	59,175	31,049	28,125																																																																																			
車輛及び運搬具	21,682	7,024	14,658																																																																																			
合計	4,240,443	1,818,076	2,422,366																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	3,154,499	1,312,971	1,841,528																																																																																			
工具器具及び備品	1,014,146	372,059	642,086																																																																																			
長期前払費用	—	—	—																																																																																			
ソフトウェア	57,299	40,800	16,498																																																																																			
車輛及び運搬具	29,324	11,969	17,354																																																																																			
合計	4,255,269	1,737,801	2,517,468																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	3,033,343	1,147,711	1,885,632																																																																																			
工具器具及び備品	818,311	261,873	556,437																																																																																			
長期前払費用	—	—	—																																																																																			
ソフトウェア	59,175	36,991	22,184																																																																																			
車輛及び運搬具	29,324	9,267	20,056																																																																																			
合計	3,940,155	1,455,844	2,484,310																																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>682,698千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,754,298千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,436,997千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	682,698千円	一年超	1,754,298千円	合計	2,436,997千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>630,098千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,815,186千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,445,285千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	630,098千円	一年超	1,815,186千円	合計	2,445,285千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>748,935千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,756,291千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,505,227千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	748,935千円	一年超	1,756,291千円	合計	2,505,227千円																																																																		
一年内	682,698千円																																																																																					
一年超	1,754,298千円																																																																																					
合計	2,436,997千円																																																																																					
一年内	630,098千円																																																																																					
一年超	1,815,186千円																																																																																					
合計	2,445,285千円																																																																																					
一年内	748,935千円																																																																																					
一年超	1,756,291千円																																																																																					
合計	2,505,227千円																																																																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>282,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>252,824千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,909千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	282,196千円	減価償却費相当額	252,824千円	支払利息相当額	25,909千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>337,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317,815千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33,427千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	337,587千円	減価償却費相当額	317,815千円	支払利息相当額	33,427千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>579,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>531,544千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51,113千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	579,874千円	減価償却費相当額	531,544千円	支払利息相当額	51,113千円																																																																		
支払リース料	282,196千円																																																																																					
減価償却費相当額	252,824千円																																																																																					
支払利息相当額	25,909千円																																																																																					
支払リース料	337,587千円																																																																																					
減価償却費相当額	317,815千円																																																																																					
支払利息相当額	33,427千円																																																																																					
支払リース料	579,874千円																																																																																					
減価償却費相当額	531,544千円																																																																																					
支払利息相当額	51,113千円																																																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間・前事業年度及び当中間会計期間のいずれにおいても子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

平成16年8月20日開催の取締役会において、第45期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額 183,494 千円

1株当たりの額 10 円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|---------------------------|--------------------------|
| (1) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成15年12月1日
平成15年12月31日 | 平成16年1月14日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成16年1月1日
平成16年1月31日 | 平成16年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成16年2月1日
平成16年2月29日 | 平成16年3月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自
至 | 平成15年1月1日
平成15年12月31日 | 平成16年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成16年3月1日
平成16年3月31日 | 平成16年4月12日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書の
訂正報告書 | (第44期中) | 自
至 | 平成15年1月1日
平成15年6月30日 | 平成16年9月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年9月22日

中央化学株式会社

代表取締役社長 渡辺浩二 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 原 口 博 ㊞

関与社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が中央化学株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月21日

中央化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	原	口	博	Ⓔ	
関与社員	公認会計士	吉	村	孝	郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年9月22日

中央化学株式会社

代表取締役社長 渡辺浩二 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 原 口 博 ㊞

関与社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が中央化学株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月21日

中央化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 原 口 博 ㊞

関与社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。